

これまで国の技術基準の解釈などに関連付け・直接引用されたJESC規格のリスト

(令和7年12月11日現在)

分野		JESC番号	規格名	承認日	国における技術基準の解釈への引用等		規格案を作成した 専門部会	所管団体名	備考
					引用等の開始日	関連条文			
水力設備	1	JESC H3001(1997)	水門扉の扉体使用する材料	1998.3.18(第4回本委員会)	1998.10.16	水技解釈第10条	水門扉専門部会	(社)水門鉄管協会	H10.4.14. MITIに引用要請を提出
		JESC H3001(2007)	水門扉の扉体使用する材料(第1回改定)	2007.10.10(第48回本委員会)	2009.3.16	水技解釈第11条	水門扉専門部会	(社)水門鉄管協会	H20.1.28METIに引用要請を提出
		JESC H3001(2025)	水門扉の扉体使用する材料(第2回改定)	2025.8.25(第129回本委員会)	引用を検討中	水技解釈第12条	水門扉専門部会	(一社)電力土木技術協会	R7.10.29METIに引用要請を提出
	2	JESC H2001(1997)	洪水吐きゲートの扉体材料の許容応力度	1998.3.18(第4回本委員会)	1998.10.16	水技解釈第11条	水門扉専門部会	(社)水門鉄管協会	H10.4.14. MITIに引用要請を提出
		JESC H2001(2000)	洪水吐きゲートの扉体材料の許容応力度〔第1回改定〕	2000.11.2(第16回本委員会)	2001.4.18	水技解釈第11条	水門扉専門部会	(社)水門鉄管協会	H12.11.24. MITIに引用要請を提出
		JESC H2001(2007)	洪水吐きゲートの扉体材料の許容応力度〔第2回改定〕	2007.10.10(第48回本委員会)	2009.3.16	水技解釈第11条	水門扉専門部会	(社)水門鉄管協会	H20.1.28METIに引用要請を提出
		JESC H2001(2025)	洪水吐きゲートの扉体材料の許容応力度〔第3回改定〕	2025.8.25(第129回本委員会)	引用を検討中	水技解釈第13条	水門扉専門部会	(一社)電力土木技術協会	R7.10.29METIに引用要請を提出
	3	JESC H2002(2007)	水路に使用する鋼材の許容応力	2007.10.10(第48回本委員会)	2009.3.16	水技解釈第13条	水門扉専門部会	(社)水門鉄管協会 ((一社)電力土木技術協会)	H20.1.27METIに引用要請を提出
	4	JESC H3002(2000)	950n/mm2級高張力材(HT100)及びその許容応力	2000.2.15(第12回本委員会)	2000.3.8	水技解釈第22条	溶接・接合専門部会	(社)水門鉄管協会 ((一社)電力土木技術協会)	H12.2.21METIに引用要請を提出
	5	JESC H3003(2007)	水路に使用する鋼材	2007.10.10(第48回本委員会)	2009.3.16	水技解釈第23条	水圧鉄管専門部会	(社)水門鉄管協会 ((一社)電力土木技術協会)	H20.1.27METIに引用要請を提出
	6	JESC H3004(2012)	水路に使用する樹脂管(一般市販管)及びその許容応力	2012.10.10(第69回本委員会)	2016.5.26	水技解釈第23,33条	水力専門部会	(一社)日本電気協会	H24.11.2METIに引用要請を提出
		JESC H3004(2017)	水路に使用する樹脂管(一般市販管)及びその許容応力	2017.12.5(第94回本委員会)	2019.6.26	水技解釈第23,33条	水力専門部会	(一社)日本電気協会	H29.12.27METIに引用要請を提出
		JESC H3004(2023)	水路に使用する樹脂管(一般市販管)及びその許容応力	2023.6.22(第120回本委員会)	引用を検討中	水技解釈第23,33条	水力専門部会	(一社)日本電気協会	R5.9.27METIに引用要請を提出
電気設備	1	JESC E7001(1998)	電路の絶縁耐力の確認方法	1998.5.29(第5回本委員会)	1998.9.10	電技解釈第14,17,18条	発変電・送電専門部会	(一社)日本電気協会	H10.6.19. MITIに引用要請を提出
		JESC E7001(2010)	電路の絶縁耐力の確認方法	2010.11.18(第61回委員会)	2011.7.1	改正電技解釈第15,16条	発変電・送電専門部会	(一社)日本電気協会	H22.12.7METIに引用要請を提出
		JESC E7001(2015)	電路の絶縁耐力の確認方法	2015.7.23(第82回委員会)	2016.5.25	電技解釈第15,16条	発変電・送電専門部会	(一社)日本電気協会	H27.8.17METIに引用要請を提出
		JESC E7001(2018)	電路の絶縁耐力の確認方法	2018.10.1(第98回委員会)	引用を検討中	電技解釈第15,16条	発変電・送電専門部会	(一社)日本電気協会	H30.11.26METIに引用要請を提出
		JESC E7001(2021)	電路の絶縁耐力の確認方法	2021.9.7(第112回委員会)	2022.4.1	電技解釈第15,16条	発変電・送電専門部会	(一社)日本電気協会	R3.11.19METIに引用要請を提出
		JESC E7001(2024)	電路の絶縁耐力の確認方法	2024.8.26(第125回委員会)	2025.11.20	電技解釈第15,16条	発変電・送電専門部会	(一社)日本電気協会	R6.11.18METIに引用要請を提出
		JESC E7001(2025)	電路の絶縁耐力の確認方法	2025.8.25(第129回委員会)	〃	電技解釈第15,16条	発変電・送電専門部会	(一社)日本電気協会	R7.12.11METIに報告書を提出／既にリスト化されているため引用等の開始日に変更無し
	2	JESC E2001(1998)	支持物の基礎自重の取り扱い	1998.5.29(第5回本委員会)	1998.9.10	電技解釈第58条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H10.6.19. MITIに引用要請を提出
		JESC E2001(1998) 2010.12.17確認	支持物の基礎自重の取り扱い	2010.12.17(第62回本委員会)	—	電技解釈第58条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2001(1998) 2015.7.23確認	支持物の基礎自重の取り扱い	2015.7.23(第82回委員会)	—	電技解釈第60条(解釈改定により 条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2001(1998) 2019.10.1確認	支持物の基礎自重の取り扱い	2019.10.1(第103回委員会)	—	電技解釈第60条(解釈改定により 条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2001(1998) 2024.8.26確認	支持物の基礎自重の取り扱い	2024.8.26(第125回委員会)	引用を検討中	電技解釈第60条(解釈改定により 条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	R6.11.18METIにリスト化要請を提出
	3	JESC E2002(1998)	特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定	1998.5.29(第5回本委員会)	1998.9.10	電技解釈第105条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H10.6.19. MITIに引用要請を提出
		JESC E2002(1998) 2010.12.17確認	特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定	2010.12.17(第62回本委員会)	—	電技解釈第105条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2002(1998) 2015.7.23確認	特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定	2015.7.23(第82回委員会)	—	電技解釈第89条(解釈改定により 条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2002(1998) 2018.10.1確認	特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定	2018.10.1(第98回委員会)	—	電技解釈第89条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2002(1998) 2023.8.31確認	特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定	2023.8.31(第121回委員会)	—	電技解釈第89条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
	4	JESC E2003(1998)	特別高圧架空電線路に使用する鉄塔の径間制限	1998.5.29(第5回本委員会)	1998.9.10※	電技解釈第121条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H10.6.19. MITIに引用要請を提出
		JESC E2003(1998) 2012.10.10確認	特別高圧架空電線路に使用する鉄塔の径間制限	2012.10.10(第69回本委員会)	—	電技解釈第63条(解釈改正により 条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2003(1998) 2017.10.3確認	特別高圧架空電線路に使用する鉄塔の径間制限	2017.10.3(第93回本委員会)	—	電技解釈第63条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2003(1998) 2017.10.3確認	特別高圧架空電線路に使用する鉄塔の径間制限	2021.9.7(第112回本委員会)	規格を廃止	電技解釈第63条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	JESC規格の技術的規定が電技解釈の条文に直接取入れられた為、当該JESC規格を廃止
		JESC E2004(1998)	低高圧架空電線の種類	1998.5.29(第5回本委員会)	1998.9.10	電技解釈第66条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H10.6.19METIに引用要請を提出

分野		JESC番号	規格名	承認日	国における技術基準の解釈への引用等		規格案を作成した 専門部会	所管団体名	備考
					引用等の開始日	関連条文			
	5	JESC E2004(2002)	低高圧架空電線の種類〔第1回改定〕	2002.4.5(第21回本委員会)	2002.12.24※	電技解釈第65条 (旧第66条)	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H14.4.23METIに引用要請を提出
		JESC E2004(2002)	低高圧架空電線の種類〔第1回改定〕	2021.3.25(第110回本委員会)	規格を廃止	電技解釈第65条 (旧第66条)	配電専門部会	(一社)日本電気協会	JESC規格の技術的規定が電技解釈の条文に直接取入れられた為、当該JESC規格を廃止
	6	JESC E2005(1998)	低圧引込線と他物との離隔距離の特例	1998.5.29(第5回本委員会)	1998.9.10	電技解釈第116条 (旧第97条)	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H10.6.19METIに引用要請を提出
		JESC E2005(2002)	低圧引込線と他物との離隔距離の特例(第1回改定)	2002.4.5(第21回本委員会)	2002.12.24	電技解釈第116条 (旧第97条)	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H14.4.23METIに引用要請を提出
		JESC E2005(2005)	低圧引込線と他物との離隔距離の特例(第2回改定)	2005.9.29(第37回本委員会)	?	電技解釈第116条 (旧第97条)	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H18.3.15METIに引用要請を提出 引用済だが、引用開始日は不明
	7	JESC E6001(1998)	バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設	1998.10.7(第6回本委員会)	1999.11.1	電技解釈第94条	使用設備専門部会	(一社)日本電気協会	H10.10.12. MITIに引用要請を提出
		JESC E6001(2011)	バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設	2011.12.13(第66回本委員会)	2012.6.29	電技解釈第113条(解釈改正により 条番号変更)	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	H23解釈改正により条項番号が変更になった。 H24.1.19に改正版の引用を要請
		JESC E6001(2011) 2016.7.28確認	バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設	2016.7.28(第87回本委員会)	—	電技解釈第113条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E6001(2011) 2021.12.14確認	バスダクト工事による低圧屋上電線路の施設	2021.12.14(第114回本委員会)		電技解釈第113条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	R4.2.7METIにリスト化要請を提出
	8	JESC E6002(1998)	バスダクト工事による300Vを超える低圧屋側配線又は屋外配線の施設	1998.10.7(第6回本委員会)	1999.11.1	電技解釈第211条	使用設備専門部会	(一社)日本電気協会	H10.10.12. MITIに引用要請を提出
		JESC E6002(2011)	バスダクト工事による300Vを超える低圧屋側配線又は屋外配線の施設	2011.12.13(第66回本委員会)	2012.6.29	電技解釈第166条(解釈改正により 条番号変更)	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	H23解釈改正により条項番号が変更になった。 H24.1.19に改正版の引用を要請
		JESC E6002(2011) 2016.7.28確認	バスダクト工事による300Vを超える低圧屋側配線又は屋外配線の施設	2016.7.28(第87回本委員会)	—	電技解釈第166条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E6002(2011) 2021.12.14確認	バスダクト工事による300Vを超える低圧屋側配線又は屋外配線の施設	2021.12.14(第114回本委員会)		電技解釈第166条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	R4.2.7METIにリスト化要請を提出
	9	JESC E2006(1998)	低高圧架空引込線と植物との離隔距離	1998.12.17(第7回本委員会)	1999.11※	電技解釈第86条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H10.12.24. MITIに引用要請を提出
		JESC E2006(2021)	低高圧架空引込線と植物との離隔距離	2021.3.25(第110回本委員会)		電技解釈第86条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	
	10	JESC E7002(1999)	電気機械器具の熱的強度の確認方法	1999.5.26(第9回本委員会)	1999.11.1	電技解釈第29条の3として追加	発変電専門部会	(一社)日本電気協会	H11.6.3. MITIに引用要請を提出
		JESC E7002(2010)	電気機械器具の熱的強度の確認方法	2010.11.18(第61回委員会)	2011.7.1	改正電技解釈 第20条, 21条	発変電専門部会	(一社)日本電気協会	H22.12.7METIに引用要請を提出
		JESC E7002(2015)	電気機械器具の熱的強度の確認方法	2015.7.23(第82回委員会)	2016.5.25	電技解釈第20条	発変電専門部会	(一社)日本電気協会	H27.8.17METIに引用要請を提出
		JESC E7002(2018)	電気機械器具の熱的強度の確認方法	2018.10.1(第98回委員会)	引用を検討中	電技解釈第20条	発変電専門部会	(一社)日本電気協会	H30.11.26METIに引用要請を提出
		JESC E7002(2021)	電気機械器具の熱的強度の確認方法	2021.9.7(第112回委員会)	2022.4.1	電技解釈第20条	発変電専門部会	(一社)日本電気協会	R3.11.19METIに引用要請を提出
		JESC E7002(2025)	電気機械器具の熱的強度の確認方法	2025.8.25(第129回委員会)	〃	電技解釈第20条	発変電専門部会	(一社)日本電気協会	R7.12.11METIに報告書を提出／既にリスト化されているため引用等の開始日に変更無し
	11	JESC E2007(1999)	35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例	1999.5.26(第9回本委員会)	1999.11.1	電技解釈第31条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H11.6.3METIに引用要請を提出
		JESC E2007(2002)	35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例〔第1回改定〕	2002.4.5(第21回本委員会)	2002.12.24	電技解釈第31条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H14.4.23METIに引用要請を提出
		JESC E2007(2002) 2008.8確認	35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例〔第1回改定〕	2008.8.5(第51回本委員会)	—	電技解釈第31条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2007(2014)	35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例〔第2回改定〕	2014.8.7(第77回本委員会)	2015.12.3	電技解釈第22条(解釈改正により 条番号変更)	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H26.9.9METIに引用要請を提出
		JESC E2007(2014) 2019.6.13確認	35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例〔第2回改定〕	2019.6.13(第101回本委員会)	—	電技解釈第22条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2007(2014) 2024.6.27確認	35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例〔第2回改定〕	2024.6.27(第124回本委員会)	引用を検討中	電技解釈第22条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	R6.10.18METIに引用要請を提出(リスト化の引用要請)
	12	JESC E2008(1999)	35kV以下の特別高圧電線路の臨時施設	1999.5.26(第9回本委員会)	1999.11.1	電技解釈第152条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H11.6.3METIに引用要請を提出
		JESC E2008(2002)	35kV以下の特別高圧電線路の臨時施設〔第1回改定〕	2002.4.5(第21回本委員会)	2002.12.24	電技解釈第152条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H14.4.23METIに引用要請を提出
		JESC E2008(2002) 2008.8確認	35kV以下の特別高圧電線路の臨時施設〔第1回改定〕	2008.8.5(第51回本委員会)	—	電技解釈第152条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2008(2014)	35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設〔第2回改定〕	2014.8.7(第77回本委員会)	2015.12.3	電技解釈第133条(解釈改正により 条番号変更)	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H26.9.9METIに引用要請を提出
		JESC E2008(2014) 2019.6.13確認	35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設〔第2回改定〕	2019.6.13(第101回本委員会)	—	電技解釈第133条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2008(2014) 2024.6.27確認	35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設〔第2回改定〕	2024.6.27(第124回本委員会)	引用を検討中	電技解釈第133条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	R6.10.18METIに引用要請を提出(リスト化の引用要請)
	13	JESC E2009(1999)	地中電線と地中弱電流電線等を直接屋内に引込む場合の相互の離隔距離	1999.5.26(第9回本委員会)	2001.3.23※	電技解釈第 151条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H11.6.3METIに引用要請を提出
		JESC E2009(1999) 2012.10.10確認	地中電線と地中弱電流電線等を直接屋内に引込む場合の相互の離隔距離	2012.10.10(第69回本委員会)	—	電技解釈第132条 (解釈改正により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2009(1999) 2017.10.3確認	地中電線と地中弱電流電線等を直接屋内に引込む場合の相互の離隔距離	2017.10.3(第93回本委員会)	—	電技解釈第132条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—

分野		JESC番号	規格名	承認日	国における技術基準の解釈への引用等		規格案を作成した 専門部会	所管団体名	備考
					引用等の開始日	関連条文			
	14	JESC E2009(1999) 2017.10.3確認	地中電線と地中弱電流電線等を直接屋内に引込む場合の相互の離隔距離	2021.9.7(第112回本委員会)	規格を廃止	電技解釈第125条 (解釈改正により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	
		JESC E3001(2000)	フライダクトのダクト材料	2000.3.24(第13回本委員会)	2001.3.23	電技解釈第196条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	H12.4.5, MITIに引用要請を提出
		JESC E3001(2000) 2011.12.13確認	フライダクトのダクト材料	2011.12.13(第66回本委員会)	—	電技解釈第172条(解釈改正により条番号変更)	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E3001(2000) 2016.7.28確認	フライダクトのダクト材料	2016.7.28(第87回本委員会)	—	電技解釈第172条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E3001(2000) 2021.12.14確認	フライダクトのダクト材料	2021.12.14(第114回本委員会)		電技解釈第172条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	R4.2.7METIにリスト化要請を提出
	15	JESC E6003(2000)	興行場に施設する使用電圧が300Vを超える低圧の舞台機構設備の配線	2000.3.24(第13回本委員会)	2001.3.23	電技解釈第196条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	H12.4.5, MITIに引用要請を提出
		JESC E6003(2000) 2011.12.13確認	興行場に施設する使用電圧が300Vを超える低圧の舞台機構設備の配線	2011.12.13(第66回本委員会)	—	電技解釈第172条(解釈改正により条番号変更)	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	2011年12月の第66回JESCで確認
		JESC E6003(2016)	興行場に施設する使用電圧が300Vを超える低圧の舞台機構設備の配線	2016.5.30(第86回本委員会)	2017.8.14	電技解釈第172条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	H28.6.22, METIに引用要請を提出
		JESC E6003(2016) 2021.12.14確認	興行場に施設する使用電圧が300Vを超える低圧の舞台機構設備の配線	2021.12.14(第114回本委員会)		電技解釈第172条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	R4.2.7METIにリスト化要請を提出
	16	JESC E2010(2000)	特別高圧架空電線路を市街地等に施設する場合の施設要件	2000.8.28	2001.3.23※	電技解釈第101条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H12.9.8, MITIに引用要請を提出
		JESC E2010(2000) 2012.10.10確認	特別高圧架空電線路を市街地等に施設する場合の施設要件	2012.10.10(第69回本委員会)	—	電技解釈第88条(解釈改正により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2010(2000) 2017.10.3確認	特別高圧架空電線路を市街地等に施設する場合の施設要件	2017.10.3(第93回本委員会)	—	電技解釈第88条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2010(2000) 2017.10.3確認	特別高圧架空電線路を市街地等に施設する場合の施設要件	2021.9.7(第112回本委員会)	規格を廃止	電技解釈第88条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	
	17	JESC E3002(2001)	鉄塔用690N/mm <sup>2</sup> 高張力山形鋼の架空電線路の支持物構成材への適用	2001.5.28(第18回本委員会)	2002.3.18	電技解釈第59条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H13.6.13 METIに引用要請を提出
		JESC E3002(2001) 2011.8.17確認	鉄塔用690N/mm <sup>2</sup> 高張力山形鋼の架空電線路の支持物構成材への適用	2011.8.7(第65回本委員会)	—	電技解釈第57条(解釈改正により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E3002(2001) 2016.10.6確認	鉄塔用690N/mm <sup>2</sup> 高張力山形鋼の架空電線路の支持物構成材への適用	2016.10.6(第88回本委員会)	—	電技解釈第57条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E3002(2001) 2020.9.7確認	鉄塔用690N/mm <sup>2</sup> 高張力山形鋼の架空電線路の支持物構成材への適用	2020.9.7(第107回本委員会)	2021.5.31	電技解釈第57条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	R2.12.13 METIにJESC規格のリスト化を要請
	18	JESC E6004(2001)	コンクリート直天井面における平形保護層工事	2001.12.21(第20回本委員会)	2002.3.18	電技解釈第186条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	H13.12.27METIに引用要請を提出
		JESC E6004(2001) 2011.12.13確認	コンクリート直天井面における平形保護層工事	2011.12.13(第66回本委員会)	—	電技解釈第165条 (解釈改正により条番号変更)	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E6004(2001) 2016.7.28確認	コンクリート直天井面における平形保護層工事	2016.7.28(第87回本委員会)	—	電技解釈第165条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E6004(2001) 2021.12.14確認	コンクリート直天井面における平形保護層工事	2021.12.14(第114回本委員会)		電技解釈第165条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	R4.2.7METIにリスト化要請を提出
	19	JESC E2011(2002)	35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設	2002.4.5(第21回本委員会)	2002.12.24	電技解釈第142条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H14.4.23METIに引用要請を提出
		JESC E2011(2002) 2008.8確認	35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設	2008.8.5(第51回本委員会)	—	電技解釈第142条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2011(2014)	35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設〔第1回改定〕	2014.8.7(第77回本委員会)	2015.12.3	電技解釈第126条 (解釈改正により条番号変更)	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H26.9.9METIに引用要請を提出
		JESC E2011(2014) 2019.6.13確認	35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設〔第1回改定〕	2019.6.13(第101回本委員会)	—	電技解釈第126条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2011(2024)	35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設〔第2回改定〕	2024.6.27(第124回本委員会)	—	電技解釈第126条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	R6.10.18METIに引用要請を提出
	20	JESC E3003(2002)	架空電線路の支持物に施設する支線へのワイヤロープの適用	2002.9.26(第23回本委員会)	2002.12.24※	電技解釈第152条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H14.10.2METIに引用要請を提出
		JESC E3003(2012)	架空電線路の支持物に施設する支線へのワイヤロープの適用	2012.10.20(第69回本委員会)		電技解釈第133条 (解釈改正により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	JIS年号及び根拠資料を最新とするため改定した。解釈は、条文を直接反映している。
		JESC E3003(2017)	架空電線路の支持物に施設する支線へのワイヤロープの適用	2017.10.3(第93回本委員会)		電技解釈第133条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	JIS年号及び根拠資料を最新とするため改定した。解釈は、条文を直接反映している。
		JESC E3003(2017)	架空電線路の支持物に施設する支線へのワイヤロープの適用	2021.9.7(第112回本委員会)	規格を廃止	電技解釈第133条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	
	21	JESC E6005(2003)	石膏ボード等の天井面・壁面における平形保護層工事	2003.12.18(第30回本委員会)	2004.7.6	電技解釈第186条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	H15.12.25METIに引用要請を提出
		JESC E6005(2003) 2011.12.13確認	石膏ボード等の天井面・壁面における平形保護層工事	2011.12.13(第66回本委員会)	—	電技解釈第165条 (解釈改正により条番号変更)	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E6005(2003) 2016.7.28確認	石膏ボード等の天井面・壁面における平形保護層工事	2016.7.28(第87回本委員会)	—	電技解釈第165条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E6005(2003) 2021.12.14確認	石膏ボード等の天井面・壁面における平形保護層工事	2021.12.14(第114回本委員会)		電技解釈第165条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	R4.2.7METIにリスト化要請を提出
		JESC E2012(2004)	170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離	2004.3.25(第31回本委員会)	2013版制定により見送り	電技解釈第124条他	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H16.4.5METIに引用要請を提出



分野		JESC番号	規格名	承認日	国における技術基準の解釈への引用等		規格案を作成した 専門部会	所管団体名	備考
					引用等の開始日	関連条文			
	22	JESC E2012(2013)	170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離	2013.1.23(第70回本委員会) (2016.7.28(第87回本委員会確認))	引用を検討中	電技解釈第97,98条他 (解釈改正により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H25.2.26METIに引用要請を提出 H25.5.29に改定理由が不十分との回答があった。 H28.8.3METIに再引用要請を提出 引用開始日の資料が残っていないため、正確な 日付は不明。
		JESC E2012(2013) 2018.10.1確認	170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離	2018.10.1(第98回本委員会)	2019.2?	電技解釈第97条～第103条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	R6.11.18METIにリスト化要請を提出
		JESC E2012(2013) 2024.8.26確認	170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離	2024.8.26(第125回本委員会)	引用を検討中	電技解釈第97条～第103条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H16.4.5METIに引用要請を提出
	23	JESC E2013(2004)	電線の安全率算定に適用する風圧荷重	2004.3.25(第31回本委員会)	2004.7.6※	電技解釈第67条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	
		JESC E2013(2004) 2012.10.10確認	電線の安全率算定に適用する風圧荷重	2012.10.10(第69回本委員会)	—	電技解釈第66条 (解釈改定により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2013(2004) 2017.10.3確認	電線の安全率算定に適用する風圧荷重	2017.10.3(第93回本委員会)	—	電技解釈第66条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2013(2004) 2017.10.3確認	電線の安全率算定に適用する風圧荷重	2021.9.7(第112回本委員会)	規格を廃止	電技解釈第58条他 (解釈改定により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	
	24	JESC E6006(2004)	地中電線用管路の接地に関する取り扱い	2004.3.25(第31回本委員会)	2004.7.6※	電技解釈137条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H16.4.5METIに 引用要請を提出
		JESC E6006(2004) 2012.10.10確認	地中電線用管路の接地に関する取り扱い	2012.10.10(第69回本委員会)	—	電技解釈第123条 (解釈改定により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E6006(2004) 2017.10.3確認	地中電線用管路の接地に関する取り扱い	2017.10.3(第93回本委員会)	—	電技解釈第123条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E6006(2004) 2017.10.3確認	地中電線用管路の接地に関する取り扱い	2021.9.7(第112回本委員会)	規格を廃止	電技解釈第123条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	
	25	JESC E2014(2004)	特別高圧電線路のその他トンネル内の施設	2004.12.16(第34回本委員会)	2005.7.21	電技解釈143条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H16.12.28METIに 引用要請を提出
		JESC E2014(2004) 2010.12.17確認	特別高圧電線路のその他トンネル内の施設	2010.12.17(第62回本委員会)	—	電技解釈143条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2014(2004) 2015.7.23確認	特別高圧電線路のその他トンネル内の施設	2015.7.23(第82回委員会)	—	電技解釈126条 (解釈改定により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2014(2019)	特別高圧電線路のその他トンネル内の施設	2019.10.1(第103回委員会)	2020.2.25	電技解釈126条 (解釈改定により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	R1.12.10METIに 引用要請を提出
		JESC E2014(2024)	特別高圧電線路のその他トンネル内の施設	2024.8.26(第125回委員会)	引用を検討中	電技解釈126条 (解釈改定により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	R6.11.18METIに 引用要請を提出
	26	JESC E2015(2005)	低圧又は高圧の地中電線と地中弱電流電線等との地中箱内 における離隔距離	2005.9.29(第37回本委員会)	引用を検討中	解釈第97条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H18.3.15METIに 引用要請を提出
	27	JESC E7003(2005)	地中電線を収める管又はトラフの「自消性のある難燃性」試験 方法	2005.10.20(第38回本委員会)	2006.3.3	電技解釈第134,139条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H18.1.26,METIに 引用要請を提出
		JESC E7003(2005) 2011.8.17確認	地中電線を収める管又はトラフの「自消性のある難燃性」試験 方法	2011.8.17(第65回本委員会)	—	電技解釈第120,125条 (解釈改定により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E7003(2005) 2016.10.6確認	地中電線を収める管又はトラフの「自消性のある難燃性」試験 方法	2016.10.6(第88回本委員会)	—	電技解釈第120,125条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E7003(2005) 2021.9.7確認	地中電線を収める管又はトラフの「自消性のある難燃性」試験 方法	2021.9.7(第112回本委員会)	2022.4.1	電技解釈第120,125条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	R3.11.19,METIに 引用要請を提出
	28	JESC E2016(2006)	橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件	2006.11.24(第44回本委員会)	2008.1.21	電技解釈第148,149条	送電/配電専門部会	(一社)日本電気協会	H18.9.27,METIに 引用要請を提出
		JESC E2016(2006) 2012.10.10確認	橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件	2012.10.10(第69回本委員会)	—	電技解釈第129,130条 (解釈改定により条番号変更)	送電/配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2016(2017)	橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件	2017.10.3(第93回本委員会)	2018.10.1	電技解釈第129,130条	送電/配電専門部会	(一社)日本電気協会	H29.11.13,METIに 引用要請を提出
		JESC E2016(2017) 2022.8.8確認	橋又は電線路専用橋等に施設する電線路の離隔要件	2022.8.8(第117回本委員会)	—	電技解釈第129,130条	送電/配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
	29	JESC E0021(2007)	自家用電気工作物保安管理規程	2007.1.16(第45回本委員会)	2009.5.1	電事法第42条	需要設備専門部会	(一社)日本電気協会	2009.5.1付公表の「主任技術者制度の解釈及び運用 (内規)」に活用された。
	30	JESC E2017(2007)	免震建築物における特別高圧電線路の施設	2007.6.5(第46回本委員会)	2008.4.1にコメントあり。 差し戻し	電技解釈第151条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H19.6.21METIに 引用要請を提出
		JESC E2017(2008)	免震建築物における特別高圧電線路の施設	2008.8..5(第51回本委員会)	2008.10.1	電技解釈第151条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H20.8.8METIに 引用要請を提出
		JESC E2017(2014)	免震建築物における特別高圧電線路の施設	2014.9.17(第78回本委員会)	2015.12.3	電技解釈第132条 (解釈改正により条番号変更)	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H26.10.17METIに 引用要請を提出
		JESC E2017(2018)	免震建築物における特別高圧電線路の施設	2018.10.1(第98回本委員会)	2020.2.25	電技解釈第132条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	H30.11.26METIに 引用要請を提出
		JESC E2017(2023)	免震建築物における特別高圧電線路の施設	2023.8.31(第121回本委員会)	引用を検討中	電技解釈第132条	送電専門部会	(一社)日本電気協会	R6.1.5METIに 引用要請を提出
	31	JESC E2018(2008)	高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工事	2008.5.26(第50回本委員会)	2008.10.1	電技解釈第42条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H20.6.6METIに 引用要請を提出
		JESC E2018(2015)	高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工事	2015.7.23(第82回委員会)	2016.5.25	電技解釈第37条 (解釈改定により条番号変更)	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H27.8.17METIに 引用要請を提出
		JESC E2018(2015) 2020.3.9確認	高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工事	2020.3.9(第105回委員会)	—	電技解釈第37条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2018(2015) 2025.6.23確認	高圧架空電線路に施設する避雷器の接地工事	2025.6.23(第128回委員会)	—	電技解釈第37条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	R7.9.8METIに 引用要請を提出(リストBからリストAに移行するため)

分野		JESC番号	規格名	承認日	国における技術基準の解釈への引用等		規格案を作成した 専門部会	所管団体名	備考
					引用等の開始日	関連条文			
	32	JESC E2019(2009)	高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機械器具の鉄台及び外箱の連接接地	2009.3.24(第54回本委員会)	2010.1.20	電技解釈第29条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H21.5.21METIに引用要請を提出
		JESC E2019(2015)	高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機械器具の金属製外箱等の連接接地	2015.7.23(第82回委員会)	2016.5.25	電技解釈第29条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H27.8.17METIに引用要請を提出
		JESC E2019(2015) 2020.3.9確認	高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機械器具の金属製外箱等の連接接地	2020.3.9(第105回委員会)	—	電技解釈第29条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
		JESC E2019(2015) 2025.6.23確認	高圧ケーブルの遮へい層による高圧用の機械器具の金属製外箱等の連接接地	2025.6.23(第128回委員会)	—	電技解釈第29条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	R7.9.8METIに引用要請を提出(リストBからリストAに移行するため)
	33	JESC E2020(2010)	耐摩耗性能を有する『ケーブル用防護具』の構造及び試験方法	2010.11.18(第61回本委員会)	2011.7.1	改正電技解釈 第79.106条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H22.12.7METIに引用要請を提出
		JESC E2020(2016)	耐摩耗性能を有する『ケーブル用防護具』の構造及び試験方法	2016.12.1(第89回本委員会)	2017.8.14	改正電技解釈 第79.106条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H28.12.19METIに引用要請を提出
		JESC E2020(2016) 2021.3.25確認	耐摩耗性能を有する『ケーブル用防護具』の構造及び試験方法	2021.3.25(第110回本委員会)	—	改正電技解釈 第79.106条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
	34	JESC E2021(2010)	臨時電線路に適用する防護具及び離隔距離	2010.12.17(第62回本委員会)	2011.7.1	改正電技解釈 第133条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H22.12.27METIに引用要請を提出
		JESC E2021(2016)	臨時電線路に適用する防護具及び離隔距離	2016.12.1(第89回本委員会)	2017.8.14	改正電技解釈 第133条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	H28.12.19METIに引用要請を提出
		JESC E2021(2016) 2021.3.25確認	臨時電線路に適用する防護具及び離隔距離	2021.3.25(第110回本委員会)	—	改正電技解釈 第133条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	—
	35	JESC E6007(2021)	直接埋設式(砂巻き)による低圧地中電線の施設	2021.10.26(第113回本委員会)	2022.4.1	電技解釈第120条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	R3.11.19METIに引用要請を提出
	36	JESC E6008(2024)	車両の往来が無く、人が常時通行することを想定しない山地に施設する高圧地上電線路	2024.8.26(第125回本委員会)	引用を検討中	電技解釈第128条	配電専門部会	(一社)日本電気協会	R6.11.18METIに引用要請を提出
火力設備	1	JESC T4001(1998)	小型汎用蒸気タービンの自己潤滑方式軸受潤滑装置	1998.12.17(第7回本委員会)	2000.10.25 - ※	火技解釈第21条	火力専門部会	(一社)日本電気協会	H10.12.24, MITIに引用要請を提出
		JESC T4001(2006)	小型汎用蒸気タービンの自己潤滑方式軸受潤滑装置	2006.5.30(第42回本委員会)	—	火技解釈第21条	火力専門部会	(一社)日本電気協会	解説部の修正のため国には要請しない。
		JESC T4001(2006)	小型汎用蒸気タービンの自己潤滑方式軸受潤滑装置	2024.6.27(第124回本委員会)	規格を廃止	火技解釈第21条	火力専門部会	(一社)日本電気協会	JESC規格の技術的規定が火技解釈の条文に直接取入れられた為、当該JESC規格を廃止
	2	JESC T0007(2017)	電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格(火力)	2017.12.5(第94回本委員会)	2019.6.28	電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド	民間製品認証規格(火力) 改訂部会	(一社)火力原子力 発電技術協会	H29.12.27METIに引用要請を提出
		JESC T0007(2024)	電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格(火力)	2024.2.20(第123回本委員会)	引用を検討中	電気事業法第52条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド	民間製品認証規格(火力) 改訂部会	(一社)火力原子力 発電技術協会	R6.4.24METIに引用要請を提出
	3	JESC T0008(2021)	火力発電所の定期点検指針	2021.12.14(第114回本委員会)	2023.3.20	電気事業法施行規則第94条の3第1号及び第2号に定める定期自主検査の方法の解釈	火力発電所の定期点検指針 改訂部会	(一社)火力原子力 発電技術協会	R4.2.18METIに引用要請を提出
	4	JESC T0009(2023)	燃料アンモニア地上式貯槽指針	2023.8.31(第121回本委員会)	引用を検討中	火技解釈 第55条、第56条、第58条、第65条、第76条	CFAA企画運営委員会	(一社)クリーン燃料 アンモニア協会	R5.11.16METIに引用要請を提出
	5	JESC T0001(2024)	火力発電所の耐震設計規程	2024.6.27(第121回本委員会)	引用を検討中	火技解釈 第1条の2	火力専門部会	(一社)日本電気協会	R6.9.9METIに引用要請を提出 従来は民間規格扱いとなっていたが、国へ引用要請を行ったため、引用規格に変更。
	6	JESC T0010(2025)	燃料アンモニア地上式貯槽指針(メンプレン式アンモニア貯槽)	2025.2.18(第127回本委員会)	引用を検討中	火技解釈 第55条、第56条、第58条、第65条、第72条、第76条	火力専門部会	(一社)日本電気協会	R7.4.3METIに引用要請を提出
	溶接	JESC W6001(2001)	電気工作物の溶接の代替施工法に係る規格	2001.8.2(第19回本委員会)	溶技の原子力・火力の分離により見送(H16.7.13)	溶技解釈第1条他	溶接専門部会	(一財)発電設備技術 検査協会	H13.9.21 METIに引用要請を提出/差戻
		JESC W6001(2001)	電気工作物の溶接の代替施工法に係る規格						溶技の原子力・火力の分離により、JESCの管轄外となる
火力設備・溶接	1	JESC T/W0005(2004)	発電用火力設備規格(2003年版)	2004.5.27(第32回本委員会)	体系が異なることから見送りとなった。		発電用設備規格委員会	(一社)日本機械学会	H19.6.28に不採用の回答あり。
		JESC T/W0005(2004) 追補版(2006)	発電用火力設備規格(2005年追補版)	2006.2.21(第40回本委員会)	体系が異なることから見送りとなった。		発電用設備規格委員会	(一社)日本機械学会	H19.6.28に不採用の回答あり。
		JESC T/W0005(2009)	発電用火力設備規格 基本規格(2008年版)	2009.5.25(第55回本委員会)	2012年版が引用された。		発電用設備規格委員会	(一社)日本機械学会	H21.8.21 METIに活用要請書を提出
		JESC T/W0005(2012)	発電用火力設備規格 基本規格(2012年版)及び事例規格	2012.5.31(第67回本委員会)	2016.2.25	火技解釈第167条	発電用設備規格委員会	(一社)日本機械学会	H24.6.13METIに活用要請書を提出
		JESC T/W0005(2012) 追補版(2015)	発電用火力設備規格 基本規定(2012年版 2015年追補)	2015.11.17(第84回本委員会)	2016.2.25	火技解釈第167条	発電用設備規格委員会	(一社)日本機械学会	H27.12.18METIに活用要請書を提出
		JESC T/W0005(2012) 追補版(2018)	発電用火力設備規格 基本規定(2012年版 2017年追補)	2018.3.6(第95回本委員会)	2019.7.4	火技解釈第167条	発電用設備規格委員会	(一社)日本機械学会	H30.3.30METIに引用要請書を提出
	2	JESC T/W0006(2009)	発電用火力設備規格 火力設備配管減肉管理技術規格(2009年版)	2009.1.28(第55回本委員会)	2011.4.11	電気事業法施行規則	発電用設備規格委員会	(一社)日本機械学会	保安院NISA-234a-11-aで活用できることを公表
		JESC T/W0006(2016)	発電用火力設備規格 火力設備配管減肉管理技術規格(2016年版)	2016.12.1(第89回本委員会)	2017.3.31	電気事業法施行規則	発電用設備規格委員会	(一社)日本機械学会	H28.12.19METIに参照要請を提出

※印：JESC規格の規定内容が技術基準の解釈の条文に取入れられたものです。